

納 税 証 明 書 (原 本)

(注意)

1. 納税証明書とは、申請者の管轄税務署長が証明した書面（下掲の「納税証明書その1」）です。県及び市町村長発行の証明書ではありません。
2. 個人申請の場合は、申請直前1年分の所得税について証明したものです。
法人申請の場合は、申請直前1年分の事業年度における法人税について証明したものです。
3. 個人の新規申請で、申請者が給与所得者であった場合は、直前1年分の源泉徴収票のコピーを添付してください。
4. 法人の新規申請で、新規設立法人の場合は、納税証明書は必要ありません。
5. 税金の未納税額がある場合、税務署と協議した納税計画書（様式は問いません）を添付してください。

(様 式 例)

納 税 証 明 書						
税 務 署 長 殿			平成 年 月 日			
			住所 (所在地)			
			氏名 (名称)			
証 明 書 の 使 用 目 的	1. 入札参加指名願 2. 登録申請 (更新) 3. 資金借入 4. 保証人 5. その他 (簡記)					
証 明 書 の 請 求 枚 数	枚					
上記の目的に使用するため、税について下記事項の証明を請求します。						
年 度	税 額 区 分	納 付 す べ き 税 額		納 付 済 額	未 納 税 額	法 定 納 期 限 等
		申 告 額	更 生 ・ 決 定 後 の 額			
		円	円	円	円	. .
						. .
						. .
						. .
備 考	上記の「更生・決定後の額」欄に記載額のないものは、今後税務署又は国税局の調査により申告額を減少させ、又は増加させる更生が行なわれることがあります。			未納税額(のうち、円)は、納期限未到来税法第 条による延納(納税の猶予)中です。		左の納期限 . .
				未納税額(のうち、円)は、振替納税の期日が未到来の分です。		
第 号		上記のとおり、相違ないことを証明します。			平成 年 月 日	
税務署長・財務事務官						

納税証明書その1